

## 平成26年度一般会計当初予算案のポイント

## 1 予算規模

( )内は、前年度当初  
196億5,000万円 (190億8,000万円、前年度比103.0%)

当初予算は「骨格予算」として編成。

前年度比増額の主な理由は、平成25年度に継続費を設定した新共同調理場建設工事(7.0億円)及び庁舎耐震改修工事(3.3億円)による増。

※百万単位未満四捨五入により合計が一致しない箇所がある。

## 2 歳 入

## (1) 市 税

84億7,000万円 (83億9,000万円)

個人消費が持ち直し傾向にあるなど、緩やかな回復基調にあると推測される。  
家屋の新増築による固定資産税の増及び税率変更によるたばこ税の増。  
市税全体としては、前年度比0.8億円(1%)の増。

## (2) 地方交付税

28億6,000万円 (28億6,000万円)

(臨時財政対策債 12億円) (12億円)

(地方交付税+臨時財政対策債 40億6,000万円) (40億6,000万円)

普通交付税における地域の元気創造事業費の行革努力枠(算定上、平成25年度に実施した職員給与削減の取り組みが反映される)を考慮し、前年度同額で計上。

## (3) 国・県支出金

37億2,400万円 (34億4,700万円)

国庫支出金については、臨時福祉給付金給付費国庫補助金(1.4億円)、子育て世帯臨時特例給付金給付費国庫補助金(1億円)などの増  
県支出金については子育て支援減税手当支給費県補助金(1.1億円)などの増  
以上等により、前年度比2.8億円(8%)の増。

## (4) 市 債

23億700万円 (15億7,600万円)

(うち臨時財政対策債 12億円) (12億円)

(臨時財政対策債除く 11億700万円) (3億7,600万円)

新共同調理場建設事業債(5.0億円)、本庁舎整備事業債(3.3億円)等による増。  
臨時財政対策債については前年度同額。  
全体では前年度比7.3億円(46.4%)の増。

## (5) そ の 他

22億8,900万円 (21億3,700万円)

地方消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増(5.8億円→7.1億円)  
自動車取得税率の引き下げに伴う自動車取得税交付金の減(0.9億円→0.4億円)  
軽減税率廃止による配当割交付金の増(0.2億円→0.4億円)  
以上等により、前年度比1.5億円(7.1%)の増。

**(6) 財政調整基金からの繰入れ**

0円

( 6億7,000万円)

当初予算において財政調整基金からの繰入れは実施しない。  
※平成25年度末時点 基金残高 16億円

**3 歳 出****(1) 人件費**

38億9,100万円

( 38億8,900万円)

(うち退職手当 4億7,800万円)

( 4億7,800万円)

昇給等により前年度比200万円(0.1%)の増。

**(2) 扶助費**

43億5,400万円

( 42億7,600万円)

自立支援給付費の増(6.1億円→6.3億円)、地域生活支援事業費(0.7億円→0.8億円)、障がい児通所給付事業(0.6億円→0.7億円)などで、前年度比0.8億円(1.8%)の増。

**(3) 公債費**

18億4,500万円

( 20億2,100万円)

前年度比1.8億円(8.7%)の減。なお、平成25年度末の市債残高見込は159.3億円、ピーク時(H11:219億円)の72.7%の水準。

**(4) 投資的経費**

16億5,200万円

( 10億4,300万円)

新共同調理場建設工事(7.0億円)などにより、前年度比6.1億円(58.4%)の増。

**(5) 他会計への繰出等**

33億1,100万円

( 34億2,600万円)

国民健康保険、介護保険、コミュニティプラント事業、市民病院事業への繰出等が減少したことから、前年度比1.2億円(3.4%)の減。

**(6) その他の行政経費**

45億9,700万円

( 44億2,500万円)

国庫補助事業(子育て世帯臨時特例給付金等)の増により、全体では前年度比1.7億円(2.6%)の増。

## 4 主な事業

○巡回バス車両購入費(市長公室)	40,000千円
○庁舎耐震改修工事(総務部)	331,463千円
○コミュニティ活動拠点運営費交付金(市民協働部)	8,486千円
○地域防災計画改正・災害マニュアル基本調査業務委託料(市民協働部)	9,429千円
○南文化センター改修工事(生活産業部)	44,431千円
○斎場・墓地管理運営事業(生活産業部)	40,049千円
○臨時福祉給付金給付事業(健康福祉部)	142,148千円
○在宅医療連携拠点事業(健康福祉部)	17,411千円
○特別保育等補助金(健康福祉部)	130,584千円
○子育て世帯臨時特例給付金給付事業(健康福祉部)	89,159千円
○子育て支援減税手当支給事業(健康福祉部)	104,302千円
○子ども医療扶助費(健康福祉部)	145,290千円
○通信指令台共同運用負担金(消防本部)	144,784千円
○豊かな心を育てる活動補助金(教育委員会)	6,000千円
○エアコン設置工事基本調査委託料[小学校](教育委員会)	9,334千円
○エアコン設置工事基本調査委託料[中学校](教育委員会)	4,707千円
○新共同調理場建設工事(教育委員会)	698,387千円

